

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名		埼玉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
市町村名	行田市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×		歳入総額	26,122,932	26,259,054	実質収支比率	9.2	5.6	経常収支比率	88.6	90.8	
人口	22年国調(人)	85,786	産業構造			財源超過	×		歳入歳出差引	1,703,428	1,063,827	(※1)	(99.8)	(98.5)	標準財政規模	17,026,198	16,708,834	
	17年国調(人)	88,815	区分	17年国調	12年国調	首都	○		翌年度に繰越すべき財源	132,396	122,788	財政力指数	0.76	0.79	公債費負担比率	12.9	14.1	
	増減率(%)	-3.4	第1次	1,840	2,182	近畿	×		単年度収支	629,993	114,721	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	85,719	第2次	4.1	4.7	中部	×		積立金	1,893	4,071	連続実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	8.0	8.6	
	22.03.31(人)	86,335	第3次	15,242	17,486	山梨	×		繰上償還金	-	49,887	将来負担比率	56.2	68.3	資金不足比率(※3)	-	-	
	増減率(%)	-0.7		33.9	37.9	低開発	×		積立金取崩し額	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	67.37			27,617	26,286	指数表選定	○		実質単年度収支	631,886	168,679							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,273			61.4	57.0				基準財政収入額	8,659,439	9,361,381							
世帯数(世帯)	30,630								基準財政需要額	12,240,566	12,446,895							
職員の状況										標準税収入額等	11,080,350	12,019,129						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	15,405,824	15,122,905								
	市区町村長	1	8,397	一般職員	483	1,552,362	3,214	歳入一般財源等	19,866,905	19,397,061								
	副市区町村長	1	7,020	うち消防職員	96	296,064	3,084	地方債現在高	24,512,243	24,180,435								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	11	38,104	3,464	うち公的資金	12,721,159	11,710,369								
	教育長	1	6,318	教育公務員	29	80,963	2,792	債務負担行為額(支出予定額)	294,470	183,264								
	議会議長	1	4,820	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	4,290	合計	512	1,633,325	3,190	土地開発基金現在高	686,608	686,413								
議会議員	22	4,070	ラスバイレス指数			98.8	積立金現在高	1,038,718	1,036,825									
								減債基金	218,674	217,269								
								その他特定目的基金	2,765,237	2,440,560								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業費特別会計	(10)	彩北広域清掃組合	(16)	行田市産業・文化・スポーツいきいき財団							
		(3)	交通災害共済事業費特別会計			(9)	南河原地区簡易水道事業費特別会計	(11)	妻沼南河原環境施設組合	(17)	行田市中小企業退職金共済会							
		(4)	老人保健事業費特別会計					(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(18)	行田市土地開発公社							
		(5)	介護保険事業費特別会計					(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合									
		(6)	後期高齢者医療事業費特別会計					(14)	彩の国さいたま人づくり広域連合									
								(15)	荒川北緑水防事務組合									

(注釈)

※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,546,837	40.4	9,860,312	63.9	普通税	9,859,544	93.5
地方譲与税	366,142	1.4	366,142	2.4	法定普通税	9,859,544	93.5
利子割交付金	32,118	0.1	32,118	0.2	市町村民税	4,606,703	43.7
配当割交付金	17,238	0.1	17,238	0.1	個人均等割	122,672	1.2
株式等譲渡所得割交付金	5,773	0.0	5,773	0.0	所得割	3,854,901	36.6
地方消費税交付金	781,356	3.0	781,356	5.1	法人均等割	210,186	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	418,944	4.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,662,386	44.2
自動車取得税交付金	140,624	0.5	140,624	0.9	うち純固定資産税	4,605,949	43.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,550	1.3
地方特例交付金	148,853	0.6	148,853	1.0	市町村たばこ税	449,905	4.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,497	0.2	54,497	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	94,356	0.4	94,356	0.6	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,527,452	17.3	3,991,266	25.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,991,266	15.3	3,991,266	25.9	目的税	687,293	6.5
特別交付税	536,186	2.1	-	-	法定目的税	687,293	6.5
(一般財源計)	16,566,393	63.4	15,343,682	99.4	入湯税	768	0.0
交通安全対策特別交付金	16,673	0.1	16,673	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	298,431	1.1	-	-	都市計画税	686,525	6.5
使用料	272,719	1.0	62,723	0.4	水利地益税等	-	-
手数料	54,553	0.2	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,040,804	11.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,546,837	100.0
都道府県支出金	1,550,814	5.9	-	-			
財産収入	53,956	0.2	10,282	0.1			
寄附金	1,058	0.0	-	-	徴収率		
繰入金	7,579	0.0	-	-	現・計		
繰越金	1,063,827	4.1	-	-	(%)		
諸収入	584,343	2.2	2,422	0.0	年		
地方債	2,611,782	10.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,954,582	7.5	-	-			
歳入合計	26,122,932	100.0	15,435,782	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
合計	97.9	90.7	97.1
市町村民税	97.5	90.1	96.8
純固定資産税	98.1	90.4	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,140,721	実質収支	197,142
下水道	1,110,000	再差引収支	-253,118
簡易水道	35,000	加入世帯数(世帯)	13,855
上水道	12,000	被保険者数(人)	25,348
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	671,903	1人当り	86
その他	1,311,818	保険税(料)収入額	80
		国庫支出金	86
		保険給付費	232

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	247,514	1.0	-	247,514
総務費	3,287,099	13.5	130,630	2,601,486
民生費	8,630,123	35.3	65,616	4,552,472
衛生費	1,588,065	6.5	100,554	1,507,749
労働費	148,460	0.6	-	53,976
農林水産業費	475,902	1.9	234,433	347,320
商工費	198,914	0.8	16,040	188,309
土木費	3,204,744	13.1	1,183,398	2,872,795
消防費	987,491	4.0	102,901	957,472
教育費	2,997,069	12.3	515,859	2,269,962
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,654,123	10.9	-	2,564,422
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,419,504	100.0	2,349,431	18,163,477

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,832,098	52.5	9,032,064	8,764,507	50.4
人件費	4,760,165	19.5	4,595,725	4,329,511	24.9
うち職員給	3,062,610	12.5	2,952,633	-	-
扶助費	5,417,810	22.2	1,871,917	1,870,574	10.8
公債費	2,654,123	10.9	2,564,422	2,564,422	14.7
元利償還金	2,654,123	10.9	2,564,422	2,564,422	14.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,237,975	37.8	7,491,415	6,641,317	38.2
物件費	4,166,631	17.1	3,128,240	2,964,527	17.0
維持補修費	230,818	0.9	223,253	217,804	1.3
補助費等	1,375,451	5.6	1,191,361	1,040,139	6.0
うち一部事務組合負担金	408,294	1.7	408,294	408,294	2.3
繰出金	3,128,721	12.8	2,932,099	2,418,847	13.9
積立金	335,554	1.4	16,462	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,349,431	9.6	1,639,998	-	-
うち人件費	67,053	0.3	67,053	-	-
普通建設事業費	2,349,431	9.6	1,639,998	-	-
うち補助	352,783	1.4	72,296	-	-
うち単独	1,941,954	8.0	1,559,208	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,419,504	100.0	18,163,477	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,719人	(H23.3.31現在)
面積	67.37km <sup>2</sup>	
人口密度	26,122.932人/km <sup>2</sup>	
総収入	24,419,604千円	
総支出	1,571,032千円	
実質標準財政規模	17,026,198千円	
地方債現在高	24,512,243千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.0%
実質負担比率	56.2%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
市町村類型	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2	Ⅱ-2

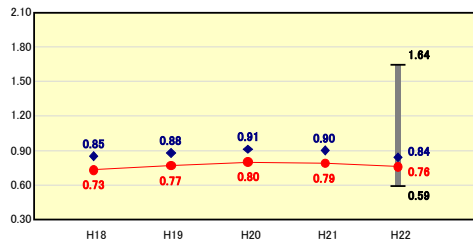
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 28/44 全国平均 0.53 埼玉県平均 0.83

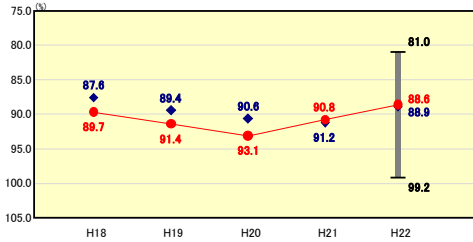


**財政力指数の分析欄**  
合併特例債や公害防止事業債など、基準財政需要額に算入(普通交付税措置)される元利償還金と比較的多いことに加え、個人市民税所得割の減少などにより基準財政収入額の減少が続いており、昨年度より0.03%下がっている。依然として類似団体平均を下回っていることから、引き続き市税の徴収強化による歳入確保や、身の丈にあった行政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 23/44 全国平均 89.2 埼玉県平均 87.8

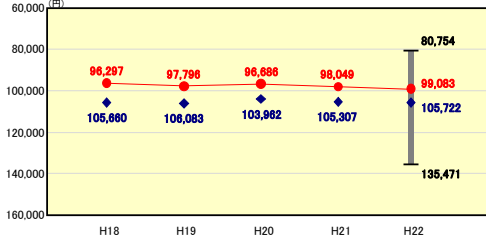


**経常収支比率の分析欄**  
扶助費や物件費、人件費、補助費等の経常経費充当一般財源(分子)が1.9%増加したが、法人市民税の回復や地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な増加による経常一般財源収入(分母)も4.4%増加しており、比率は2.2%好転した。平成18年度以来4年ぶりに90%を下回ったが、扶助費の増加傾向に歯止めがかからず、依然として弾力性が低い状況にある。人件費は、団塊の世代の退職など増加要因もあるが、引き続き計画的な縮減を努めるとともに、物件費や補助費についても、事務事業の総点検、施設の統合や補助金の見直しなどによる経常経費の削減に努める。歳入面では、課題である市税徴収率の向上に取り組むなど経常一般財源収入の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,083円]

類似団体内順位 12/44 全国平均 114,985 埼玉県平均 96,438

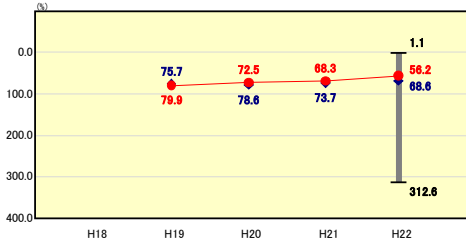


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
5年続けて類似団体平均を下回っており、職員数削減などの取組による人件費の削減が一定の成果として現れているといえる。一方で、資金や委託料などの経常的な経費や、道路や施設の維持補修費が年々増加していることから、事務事業や施設管理の見直しに努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [56.2%]

類似団体内順位 22/44 全国平均 79.7 埼玉県平均 61.0

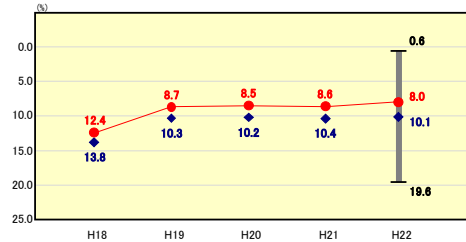


**将来負担比率の分析欄**  
市債残高の削減などにより前年度対比12.1%改善され、類似団体平均を12.4%下回っている。また、4年連続で改善となり良好な水準を維持しているといえる。今後も引き続き債務の軽減を図り、将来の財政を圧迫しないよう健全な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.0%]

類似団体内順位 16/44 全国平均 10.5 埼玉県平均 8.2

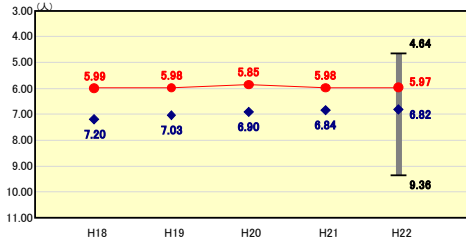


**実質公債費比率の分析欄**  
新規借入れの抑制など計画的な市債残高の削減を進めてきた結果、昨年度よりも0.6%好転した。類似団体平均を2.1%、埼玉県平均を0.2%下回っており、良好な水準を維持している。今後も引き続き、緊急度や市民ニーズを的確に把握した事業の選択を行いながら、市債残高の削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.97人]

類似団体内順位 12/44 全国平均 7.24 埼玉県平均 6.05

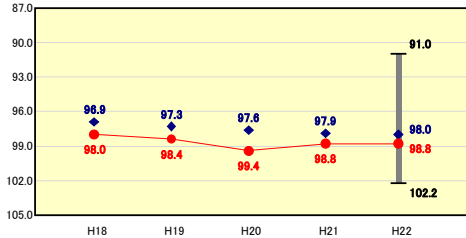


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
消防業務の単独運営や、少数人数級編成の実施による市費負担教職員の採用を実施など増加要因があるにもかかわらず、継続的に適切な定員管理を進めてきた結果、類似団体平均より0.85人、埼玉県平均より0.08人といずれも下回っている。今後も引き続き適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.8]

類似団体内順位 26/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
類似団体平均を0.8%上回っているものの、全国市平均と同数値であり、概ね適正であると考える。今後も引き続き適正な給与水準の保持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県行田市

## 経常収支比率の分析

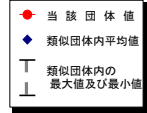
人口	85,719人	(H23.3.31現在)
面積	67.37km <sup>2</sup>	
収入総額	26,122,932千円	
支出総額	24,419,504千円	
実収支	1,571,032千円	
標準財政規模	17,026,198千円	
地方債現在高	24,512,243千円	

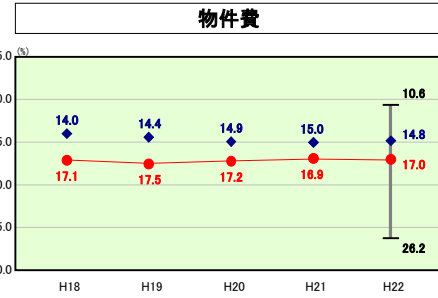
実収支率	-	%
実収支率	-	%
実収支率	8.0	%
実収支率	56.2	%

市町村年度	類型	H18	Ⅱ-2	H19	Ⅱ-2	H20	Ⅱ-2
(年)	(度)	H21	Ⅱ-2	H22	Ⅱ-2		

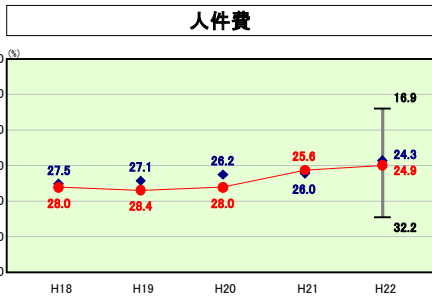


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



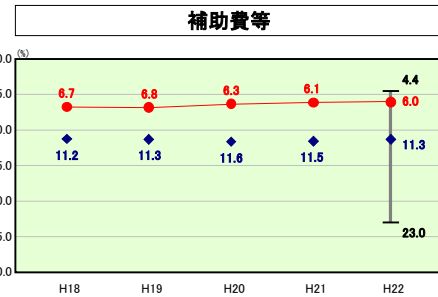
#### 物件費の分析欄

類似団体平均を2.2%上回っている。  
物件費の主なもの委託料で、総合福祉会館、公園、体育施設などの指定管理料が多額に上っているのに加え、住民情報等基幹系システムの入れ替えに伴う経費や観光客誘致推進事業などの影響で増加している。  
また、職員数削減により臨時職員賃金も増加傾向にある。  
今後、事務事業や全般の効率化や施設の運営管理の見直しによる削減に努める。



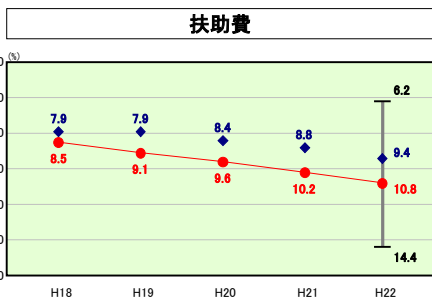
#### 人件費の分析欄

退職手当の増加などにより人件費総額は増えたものの、地方交付税や臨時財政対策債などの増加に伴い分母である経常一般財源収入も増加したため、比率としては0.7%好転している。  
退職者の増加や独自事業などの人件費増加要因を抱えながらも、職員数削減などの取組により類似団体に近い比率を維持しており、埼玉県平均との比較では1.8%下回っている。



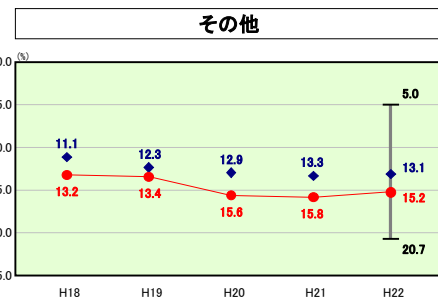
#### 補助費等の分析欄

類似団体より5.3%、埼玉県平均より2.8%下回っており、低い水準を保っている。  
ただし、経常的な補助費等は昨年度より3.2%増加しており、引き続き適正な水準を維持するため、各種の補助交付金について見直しを進めていく。



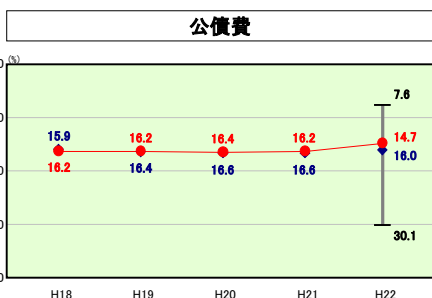
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を1.4%上回っており、かつ上昇傾向にある。  
要因としては、生活保護費の増加や、子ども医療費の対象年齢を拡大していることに加え、市費単独の児童福祉事業、障害者支援事業の経費が多額であることが挙げられる。  
市費単独の扶助費全般について、受益者負担の適正化や制度の統廃合を検討して増加率の抑制を図る必要がある。



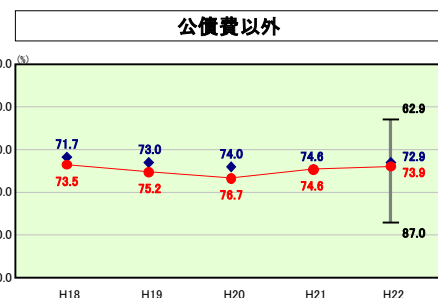
#### その他の分析欄

その他の比率は類似団体平均を2.1%上回っているが、繰出金が主な要因となっている。  
毎年削減を続けている下水道事業への繰出金の減少に加え、長野土地区画整理費特別会計の廃止や、国保会計の財源補填的な繰出しの減少の影響により昨年度よりは好転しているが、保険料の適正化も視野に入れた見直しを進め、更に一般会計の負担を軽減するよう努める。



#### 公債費の分析欄

合併特例債や公害防止事業債など普通交付税の基準財政需要額に算入される額が比較的多い中、市債残高の縮減に努めてきた結果、公債費総額は187,559千円減少しており、比率としては類似団体平均を1.3%、埼玉県平均を0.2%下回っている。



#### 公債費以外の分析欄

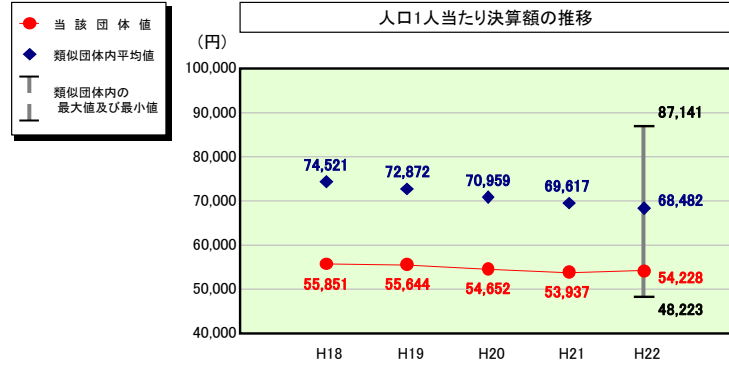
全体の経常収支比率が類似団体平均とほぼ同程度であり、公債費は1.3%下回っていたことから、これを除くと1.0%上回っている。  
扶助費や物件費、繰出金の比率が高いことによるものだが、これらの経費について適正化を図っていくとともに、公債費などについても更なる見直しを進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県行田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



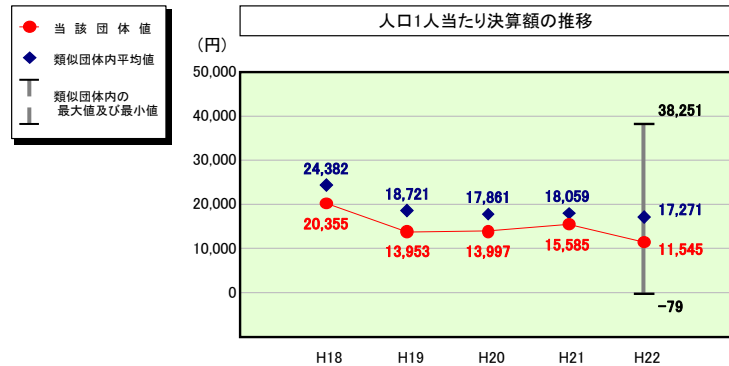
## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,760,165	55,532	60,716	▲ 8.5
賃金 (物件費)	368,417	4,298	5,250	▲ 18.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,472	449	5,261	▲ 91.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,003	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	145,598	1,699	2,228	▲ 23.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	67,053	782	1,399	▲ 44.1
▲退職金	▲ 731,372	▲ 8,532	▲ 7,375	15.7
合計	4,648,333	54,228	68,482	▲ 20.8

## 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.97	6.82	▲ 0.85
ラスパイレース指数	98.8	98.0	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

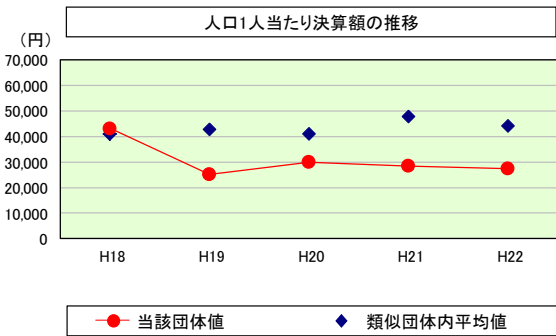


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,615,888	30,517	35,069	▲ 13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	25,490	297	51	482.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	966,196	11,272	13,448	▲ 16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,630	147	2,653	▲ 94.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,328	424	1,175	▲ 63.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 639,852	▲ 7,465	▲ 6,733	10.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,027,062	▲ 23,648	▲ 28,481	▲ 17.0
合計	989,618	11,545	17,271	▲ 33.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

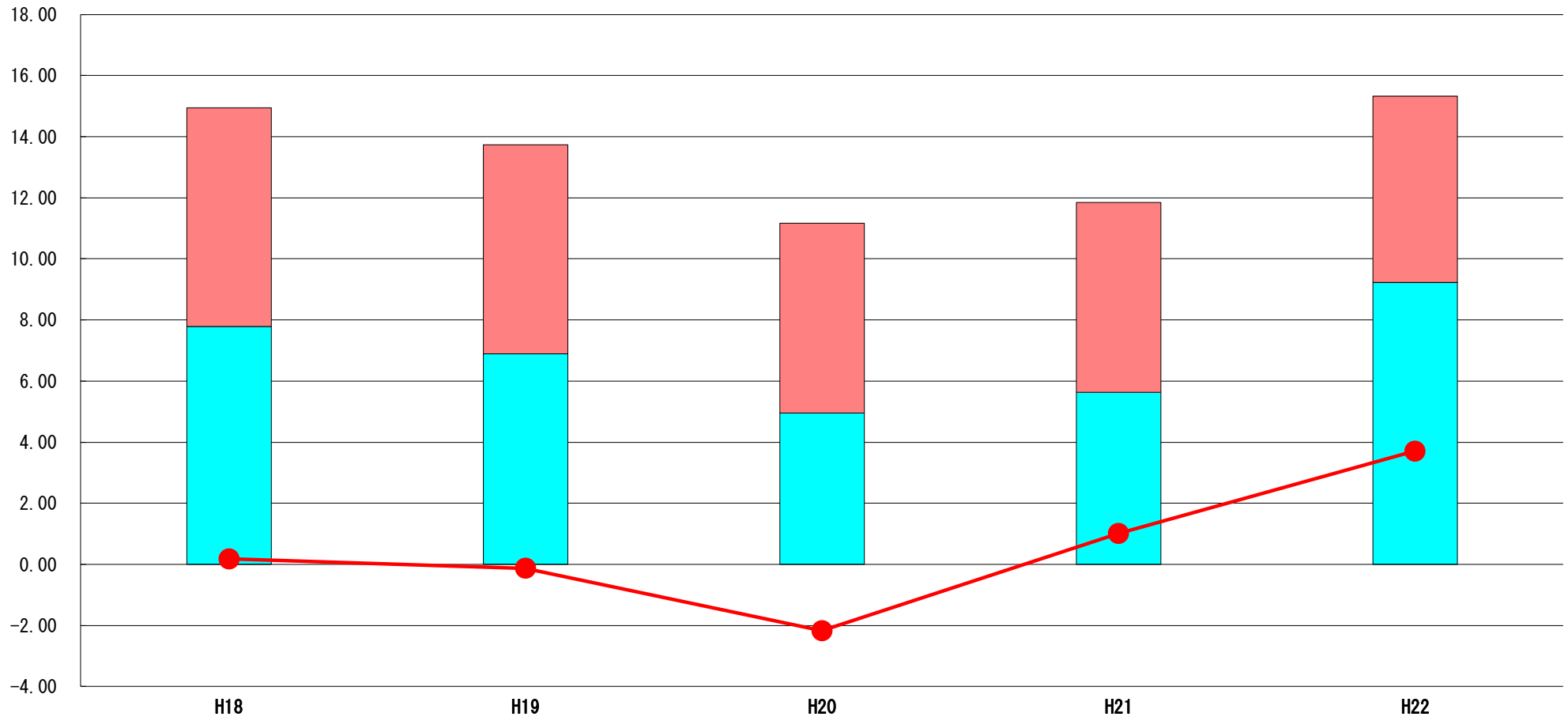
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,803,342	43,165	▲ 57.5	40,944	▲ 30.6	▲ 26.9
	うち単独分	3,293,307	37,377	▲ 62.2	26,436	▲ 24.4
H19	2,194,602	25,104	▲ 41.8	42,793	4.5	▲ 46.3
	うち単独分	1,885,838	21,572	▲ 42.3	25,038	▲ 5.3
H20	2,606,932	30,026	19.6	41,052	▲ 4.1	23.7
	うち単独分	1,683,336	19,388	▲ 10.1	25,573	2.1
H21	2,463,821	28,538	▲ 5.0	47,847	16.6	▲ 21.6
	うち単独分	2,165,147	25,078	29.3	27,406	7.2
H22	2,349,431	27,409	▲ 4.0	44,162	▲ 7.7	3.7
	うち単独分	1,941,954	22,655	▲ 9.7	24,931	▲ 9.0
過去5年間平均	2,683,626	30,848	▲ 17.7	43,360	▲ 4.3	▲ 13.4
	うち単独分	2,193,916	25,214	▲ 19.0	25,877	▲ 5.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.15	6.84	6.20	6.21	6.10
 実質収支額		7.79	6.90	4.96	5.63	9.23
 実質単年度収支		0.18	▲ 0.13	▲ 2.17	1.01	3.71

## 分析欄

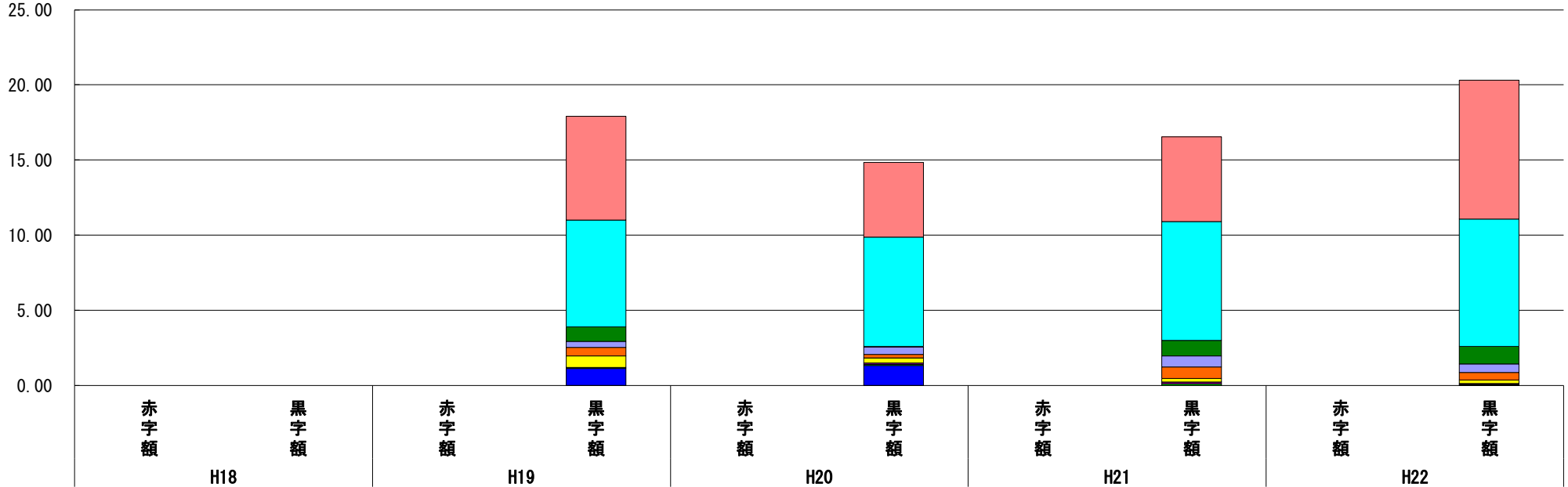
平成20年度は法人市民税の減収や財政調整基金の取り崩しなどの結果、実質単年度収支の赤字が膨らんだが、平成21年度以降は交付税や臨時財政対策債の増加に伴い、再び黒字に転じている。  
 今後は自主財源の確保などにより、長期的に収支の均衡を保持するよう努める。  
 計画的な財政運営を続けるための貯金ともいえる財政調整基金残高については、平成20年度の取り崩しで一時的に減少した後は基金利子の積み立てを続けているが、標準財政規模比では依然として平成18年度より1.05%低い状況であるため、剰余金の状況や将来の見通しをふまえて計画的な積み立てに努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.90	4.96	5.63	9.23
水道事業会計		-	7.07	7.25	7.91	8.47
国民健康保険事業費特別会計		-	0.99	0.05	1.01	1.16
下水道事業費特別会計		-	0.38	0.50	0.74	0.57
介護保険事業費特別会計		-	0.59	0.23	0.76	0.50
老人保健事業費特別会計		-	0.76	0.34	0.24	0.23
後期高齢者医療事業費特別会計		-	-	0.08	0.12	0.06
交通災害共済事業費特別会計		-	0.05	0.07	0.10	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.16	1.36	0.03	0.04

## 分析欄

各年度とも全会計で赤字を生じていない。  
 平成20年度に一般会計で法人税収の減少したことなどにより比率が下がったものの、平成21年度以降は全体として上昇を続けている。  
 ただし、特別会計の比率は概ね横ばいとなっており、ほとんど一般会計の収支改善の影響ともいえる。  
 今後は特別会計も含め、標準財政規模に見合った財政運営を行い、長期的に収支の均衡に保つよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

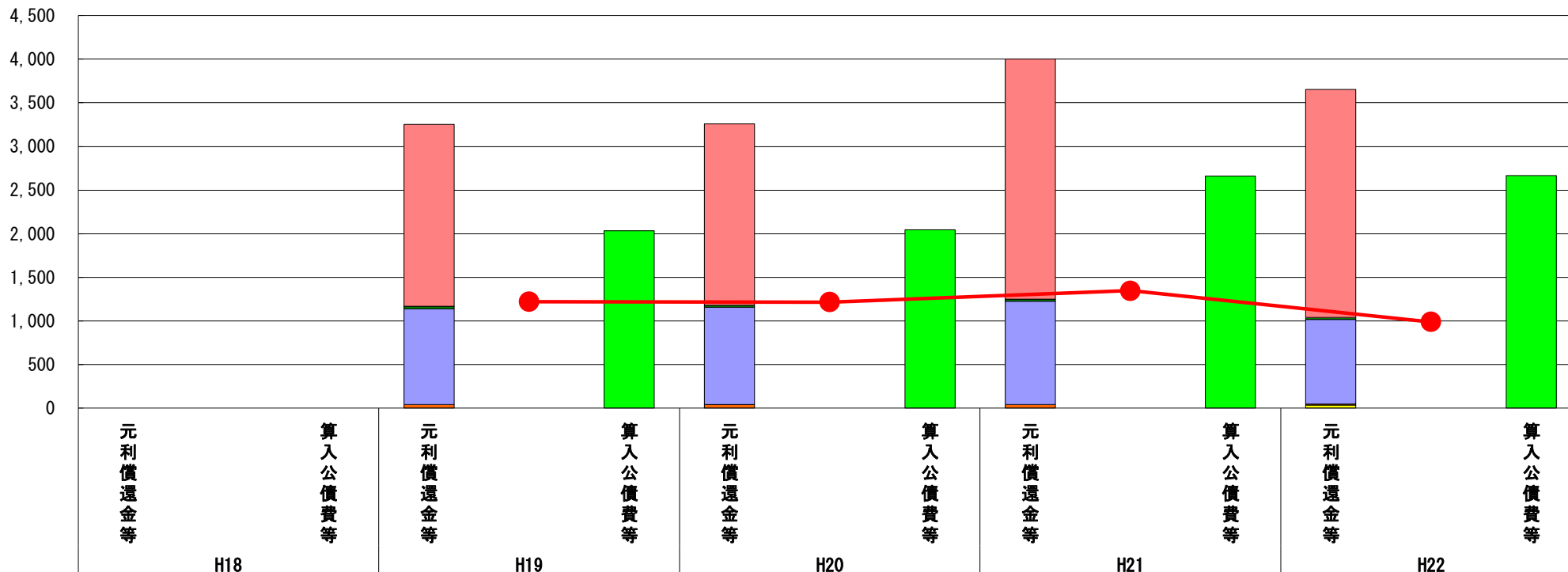


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,086	2,079	2,754	2,616	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	25	25	25	25	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,101	1,114	1,184	966	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	40	40	41	13	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	36	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,032	2,042	2,659	2,667	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,220	1,216	1,345	989	

## 分析欄

欄外注記のとおりH20年度以前の「元利償還金」欄は特定財源を控除した金額のため、H21年度以降の償還金が大幅に増加して見えるが、特定財源控除前の元利償還金は逆に年々減少している。  
 H21年度以降の算定では特定財源を「算入公債費等」に含めており、H21年度以降の算入公債費等が増加している要因である。  
 平成22年度の将来負担比率分子は、教育費や土木費の元利償還金の減少、下水道事業や長野土地区画整理事業（廃止）の元利償還金に対する繰入金の減少により1,000百万円を下回っている。  
 今後も引き続き市債残高を削減し、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

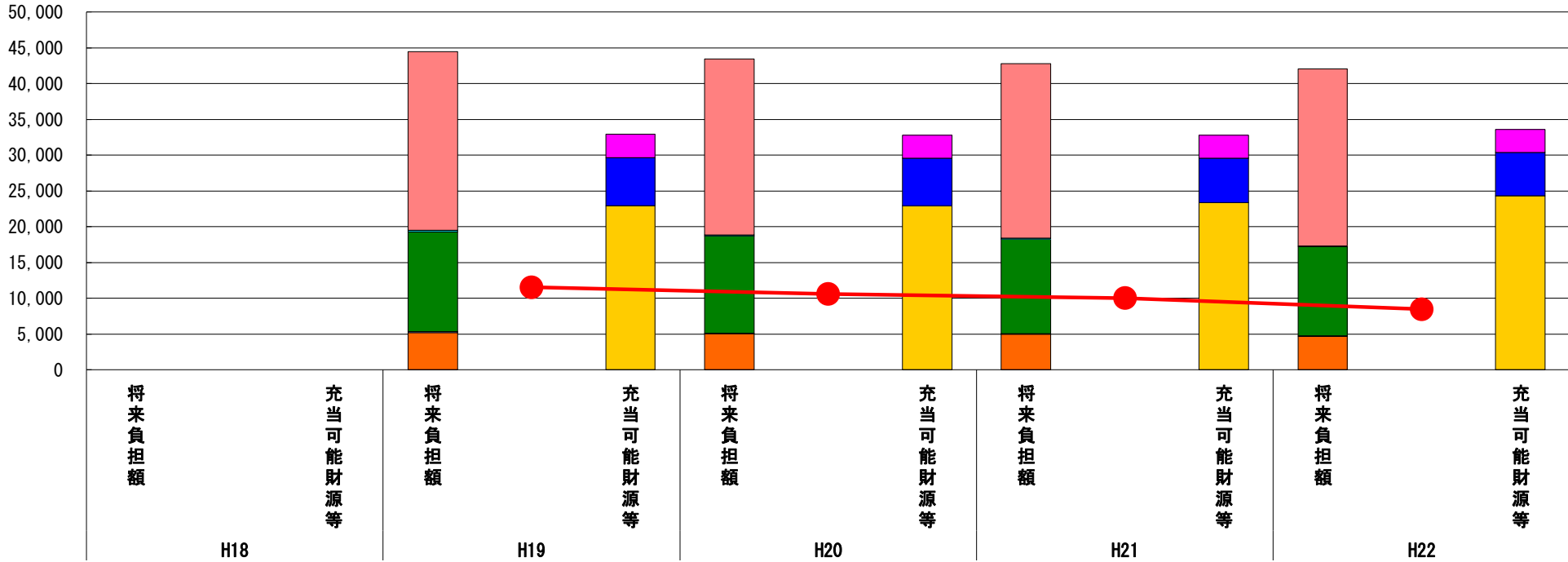
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県行田市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,963	24,549	24,376	24,746
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	200	167	133	110
	公営企業債等繰入見込額	-	13,944	13,574	13,259	12,458
	組合等負担等見込額	-	124	87	48	35
	退職手当負担見込額	-	5,208	5,029	4,974	4,706
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,252	3,236	3,181	3,230
	充当可能特定歳入	-	6,760	6,599	6,230	6,047
	基準財政需要額算入見込額	-	22,907	22,957	23,343	24,341
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	11,520	10,614	10,035	8,438

## 分析欄

将来負担額は、下水道事業や簡易水道事業の公営企業債等繰入見込額が減少していることに加え、職員数の削減などにより退職手当負担見込額も減少を続けている。  
 充当可能財源等は、臨時財政対策債や合併特例債などの償還残高増加により、基準財政需要額算入見込額が増加傾向にあり、H22年度では998百万円増えている。  
 今後も特例地方債を除いた地方債残高の削減をはじめ、更なる財政健全化の取組みに努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。